

◆ “ふるさとちば”のための政策推進を ◆



鈴木ともなり県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

9月県議会一般質問

知事に問う 県政の重要施策

市原市選出の鈴木ともなり県議は、9月定例議会の一般質問に登壇し、知事の政治姿勢や消防・防災について、市原都市計画道路八幡椎津線の早期整備やドローンを活用した高校教育についてなど、多項目にわたって県民・市民の立場から県執行部の考え方をたどしました。その概要をお伝えします。

鈴木議員 8月初めに開催された全国知事会議では、特に人口減少について活発な議論がなされ、「人口減少問題打破により日本と地域

の未来をひらく緊急宣言」が決議された。

人口減少については、これまで「消滅可能性自治体」の話題があり、各地方



9月県議会一般質問に登壇した鈴木議員

5年連続で減少しており、千葉県のみならず全国的な問題として危機感を感じている。

今後、こういった状況の中で県政を進めるうえで重要な問題である「人口減少」について、全国知事会議で可決された緊急宣言に対する、知事の見解を確認したい。そこで伺う。全国知事会議で決議された人口減少に関する緊急宣言について県の受け止めはどうか。

知事 先月の全国知事会議は、人口減少問題を我が国が直面する最大の危機として位置づけた上で、国が中心となつて総合的に取り組むべきとの緊急宣言を決議しており、意義あるもの

防に興味を持ち、将来の消防団への入団などにつながることもあると思う。

そこで伺う。県民が消防学校に來校する機会を積極的に設けるべきと思うがどうか。

防災危機管理部長 消防学校内にある防災研修センターでは、県民向けに災害への備えの重要性や発災時の行動を学ぶなど、地域防災力の向上のための講座を土曜日・日曜日も含めて開催しているほか、夏休みには小中学生を対象に消火・応急救護などの体験会も行

であつたと考えています。

本県は、東京圏に位置する一方で、人口減少に苦しむ市町村も数多くあり、都市と、地方両方の立場を有する県として、今後も、全国知事会議など様々な機会に意見を伝えていきたいと考えています。

県としては、急激な人口減少を緩やかにしていくとともに、将来にわたって県の活力を維持・向上させ、持続可能な地域社会をつくる、ということが重要と考えており、引き続き、市町村と密接に連携をしながら取り組んでまいります。

鈴木議員 千葉県は、道路・鉄道・空港等のインフラ整備も進み、産業もバランスよく栄えるなど、大きな発展を遂げてきた。これも歴代の知事が「独自のカラー」を出しつつ、議会と連携し、県政運営を進めてき

たからこそ」と考える。

そこで伺う。これまでの県政の重要施策をどのようなように継続させ、知事就任後新たにどのような施策に取り組んできたのか。

知事 私は、就任以来、歴代の知事をはじめ、今日の千葉県を築き上げてきた多くの方々に尊敬の念を抱き、これまでの県政運営の良い所はしっかりと引き継ぐとともに、状況の変化に合わせて、新たな施策を適時適切に展開していくことを、常に念頭に置いてまいりました。

このため、従前から県が進めてきた、道路ネットワークの整備やインフラの強靱化、医療・福祉などの施策については、しっかりと継続するとともに、必要に応じて拡充も図っています。

また、防災対策の推進や、成田空港の機能強化を活かした産業振興、農林水産物

362の消防団拠点施設があるが、経年劣化による老朽化などが進んでおり、このままでは大規模災害時に迅速な出動や十分な活動ができないことが懸念される。

そこで伺う。消防団拠点施設の整備に対し、県はどのような支援を行っているのか。

防災危機管理部長 車両や資機材を保管するなど、消防団員の活動拠点となる施設については、市町村において、老朽化等の状況を判断しながら、改修や建て替えが進められております。

の販売力強化、多様性尊重条例の制定、子ども・子育て施策や教育環境の充実など、各分野にわたる新たな取組を進めているところであります。

要望 今後も同じ東京圏の知事として、東京都に言つべきことは発信し、足並みを調整していただくとともに、子育て支援策等で地域格差が生じないよう、国へしっかりと要望していただきたい。また、知事ひとりが掌握できる範囲には限界がある。社会情勢の変化が速く、行政の課題がますます複雑・多様化していく中で、今後、部局長に任せられることは積極的に任せていくべきと考える。そうすることで、人材育成や職員との信頼関係の更なる醸成にもつながると考えるため、是非検討いただきたい。

県では、消防団拠点施設や車両の整備、資機材の購入に対する補助制度を設けており、拠点施設の整備については、令和5年度は10団体に、合計約2,900万円を補助したところです。

今後も、大規模災害時などに消防団活動に支障が生じることのないよう支援してまいります。

要望 県としても市町村の状況を把握し、拠点施設等の計画的な整備が進められるよう、積極的な支援をお願いします。

消防学校は、最新の訓練施設を備えた全国に誇る施設であり、校内に防災研修

消防学校への来校

消防団拠点施設の整備を推進せよ

鈴木議員 千葉県消防学校は千葉市から市原市に移転して5年が経過し、県内外から多くの方々が視察などで來校されている。

消防学校は、最新の訓練施設を備えた全国に誇る施設であり、校内に防災研修

センター機能も有していることから、多くの県民に足を運んでいただきたい。

消防学校は、消防職員や消防団員が必要な知識や技術を学ぶ教育の場ではあるが、迫力ある訓練の様子を実際に見学したり、校内で

防災研修を受けたりすることにより、県民の防災意識の向上にもつながると考える。

また、消防団は団員の減少傾向が続いているが、小中学生のうちから消防業務に触れる機会があれば、消

平成通りの早期整備を図れ

鈴木議員 市原都市計画道路八幡椎津線は、地元では平成通りと呼ばれているが、国道16号に平行して、千葉市から袖ヶ浦市までを結ぶ都市間幹線道路であり、市原市の最重要路線にも位置づけられており、今後のまちづくりには不可欠な道路である。

現在、市原市では街路事業として、五井地先から島野地先の区間において整備を進めており、今年度は小湊鉄道軌道下に立体横断施設を築造するという大規模な工事を実施しているところである。

市原市と千葉市の一部の未開通区間では、村田川を跨ぐ市境の区間は、先行して施工した橋桁の建設から約20年が経過しているにも関わらず、なかなか整備が進んでいない。この場所は、県の防災備蓄倉庫もある、千葉県消防学校



自席から要望する鈴木議員

高校教育にドローンの活用を

鈴木議員 子どもたちの将来の可能性を広げるためには、学校教育の中でも新たな技術について学ぶことは非常に大切なことと考える。

特にドローンは、近年、社会の中で急速に浸透してきており、災害現場や建設・農業など、その活用場面が広がっている。地元市原市でも、消防では消防ロボットシステムのスクラムフォースで偵察ドローンを運用しており、また、臨海部の企業ではドローンをプラントの点検につかっているほか、農業散布などの活用もしている。市原市においても、ドローンを活用した情報収

の近くでもあることから、災害時の輸送路の確保のためにも、早期の整備が必要である。

9月4日、国道16号が市原市五井地先において車道の陥没により、全面通行止めとなり、周辺道路へ迂回する車両で地域一帯に渋滞が発生した。

平成通りが完成すれば、今回のような事案のほか災害発生時にも、緊急輸送道路である国道16号のダブルネットワークとして大きな役割を果たすことが期待される。市の事業ではあるが、県も積極的に協力し整備を促進すべきだと考える。

そこで何う。県立高校におけるドローンの活用状況はどうか。また活用にあたっての課題は何か。

教育長 ドローンは、農業や災害救助、物流など多岐にわたる分野で使われており、操作方法を修得するなど、新しい技術に触れることは、生徒の将来の進路選択にも役立つものと認識しています。

県立高校においては、成田西陵高校でドローンを活用した測量技術を学ぶ講習会を実施しているほか、市川工業高校で企業と連携し、プログラミングや飛行実習を行うなど、主に

そこで何う。市原都市計画道路八幡椎津線の早期整備が図られるようなものに取り組んでいるのか。

県土整備部長 市原都市計画道路八幡椎津線は、延長約13・3キロメートルの幹線道路であり、市原市は都市計画マスタープランにおいて最重要路線に位置付けております。

市では、これまでに約10・7キロメートルを供用しており、現在残る約2・6キロメートルについて、国の補助及び交付金を活用した街路事業により、整備を進めているところです。

県では、引き続き、市町村が実施する事業について、適切な助言等を行うほか、計画的な事業実施に向けて、必要な予算が確実に確保されるよう国に働きかけるなど、産業系の高校で活用されています。

県教育委員会では、防災教育等の幅広い学習の中でドローン活用も意義のあることと認識しています。

が、実践的な操作方法を指導できる人材の確保等が課題と考えており、今後外部機関との連携を図るなど、学びの充実に努めてまいります。

特に職業系専門学科において、指導員の確保を図りながら、ドローンの人材育成に取り組んでいただくとともに、若い世代へしっかりと情報発信していただくよう要望する。

インターチェンジ周辺のまちづくり

ど、支援してまいります。

県にとっても、防災や、まちづくりの観点から重要な道路である

鈴木議員 千葉県経済の更なる活性化のためには、地域の特性に応じたまちづくりを進めていく必要がある。

本県では、圏央道や北千葉道路などの、道路ネットワークの整備に伴い、高速道路のインターチェンジ周辺に多くの物流施設等が立地されてきた。圏央道の全線開通を令和8年度に控え、また、市原市においても新湾岸道路の概略ルート・構造の検討が開始されるなど、インターチェンジ周辺のまちづくりは、今後ますます重要になると考える。

この道路整備の効果を最大限に生かし、まちづくりや周辺地域への波及・効果、そして地域経済の活性化に繋げていくためには、千葉県が都市計画において地域の将来像を明確に示すことが必要である。

ので、機会をとらえて、両市（市原市、千葉市）の連携した取組を促進していただくようお願いする。

そこで何う。今後、県はインターチェンジ周辺のまちづくりにどのように取り組んでいくのか。

都市整備局長 インターチェンジの周辺は、交通利便性を生かした地域経済の活性化が期待されており、近年の道路ネットワークの整備進展や成田空港の更なる機能強化等により、そのポテンシャルがますます高まっているものと認識しています。

こうした状況を踏まえ、県では、本年3月に策定した「都市計画見直しの基本方針」において、インターチェンジを活用した多様な産業の受け皿の創出を掲げて、都市の将来像を示した都市計画区域マスタープランの見直しを進めているところです。

今後とも、地域の更なる発展に向け、計画的な都市づくりが進められるよう、市町村と連携しながら、積極的に取り組んでまいります。

市町村のまちづくりが円滑に進められるよう、市町村のまちづくりと県が目指す方向性をしっかりとリンクしてもらい、県ができることはしっかりと対応していただき、県で対応できないものは、国に機会をとらえてしっかりと要望していただくようお願いしたい。

●千葉県、市原市に関するご相談・ご意見などお気軽にご連絡ください。

鈴木ともなり 県議事務所

〒290-0062 市原市八幡331-3 FAX.0436-42-2466 TEL.0436-43-1555